

平成26年第1回滝川市議会定例会市政執行方針等に対する代表質問

質問順位	1	質問者	窪之内 美知代 議員	
件名	項目	要旨	メモ	
1. 市長の基本姿勢	1. イレブンプラスワンの政策提言と今後の展望について	1. 市長就任から3年間で政策提言実現のために、興し、育て、動かしてきた手腕に敬意を表します。今後は、動から花開き実を結ばせることや新たな種まきも必要ですが、これまでの自己評価とともに、将来を見据えた次の政策的な展望を伺います。		
	2. 消費税増税への対策について	1. 4月からの消費税増額とともに、昨年の電気料金値上げや燃料費の高騰による基礎的生活費ともいうべき支出の増が避けられません。それにもかかわらず、年金は減額されています。国の一時的な救済策の予算は計上されていますが、滝川市独自の市民生活への救済策は検討しなかったのか伺います。		
2. 元気な産業と活力あるまちづくり	1. なたね振興対策について	1. 作付面積減少の一因となっている雑草イヌカミツレ対策の農薬登録に向けた予算が計上されました。対策の一つである事は評価しますが、農薬登録となることでの効果について伺います。また、なたねの新品種の試験栽培も継続されますが、こうした対策だけで作付面積を維持拡大していけるのか、見通しを伺います。		
	2. 担い手への農業経営安定対策について	1. 国では、現在の担い手経営安定対策を認定農業者などを対象とした収入保険制度に転換するため、平成26年度から調査費が予算化されるようですが、その補償水準が担い手への所得補償水準となるのか不明確です。今まで担い手経営安定対策は所得補償水準が不完全でしたが、新しい制度では担い手の再生生産ができる制度となるよう、全国市長会で強く働きかけられるよう望みます。市長の対応について伺います。		

質 問 順 位	1	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
	3. 農業経営基盤強化準備金制度の恒久化について	1. 今後、本市の農業も一層の大規模化が進むと予想されます。現在、認定農業者に対しては、毎年の所得の中から積み立てを行い、その資金を活用して農地や農業機械を取得した場合は、その額を圧縮記帳し損金算入できる制度がありますが、平成 26 年度までの時限立法となっています。農業者は制度の恒久化を強く求めています、滝川市の今後の対応について伺います。		
	4. 日本型直接支払制度について	1. 新たな日本型直接支払制度が法制化されようとしています。法制化は歓迎されることですが、現行同様、地方負担を求めるものとなっています。本来、直接支払制度は全て国の予算で賄うべきと考えます。全国市長会等で地方負担軽減を政府に要請すべきではないでしょうか。また、制度の法制化に対して市としてはどのように対応していくのか伺います。		
3. 豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくり	1. 江部乙地域振興と市の体制強化について	1. 市政執行方針では、江部乙地域についてNPO法人「日本で最も美しい村」連合への加盟を目指すとしています。地域でもこれを受けて加盟にむけた動きが始まろうとしています。数年前から江部乙地域では自然景観、歴史、文化、農業、福祉など、地域資源や財産を活かした活性化を図ろうと活動する団体・個人が増えてきています。しかし、それらの団体・個人のネットワークや組織の協力体制を築くまでには至っていません。誰でもいつでも集まり、話合えるコミュニティの場と、全体を把握し動かしていける組織づくりのための話し合いがもたれています。そこで、これまではイベントや課題に合わせて市の総務部、農政部、経済部などが対応していましたが、その垣根を越えて総合的に対応できる江部乙担当部署の新設についての考えと江部乙地域の振興のための新年度における力点について伺います。		

質 問 順 位	1	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
	2. ロングメドー町との交流促進について	1. 市政執行方針では、ロングメドー町での高等学校訪問やホームスティなどの拡充が図られ、滝川応援団が結成されるなど、当市との交流への関心が高まっていること、滝川西高等学校などにおける英語力強化に大きく寄与していることも踏まえ、更なる交流促進に努めるとあります。新しい交流を計画しているのか、また、将来は姉妹都市締結もあり得るのか伺います。		
4. 機能的な生活基盤の充実したまちづくり	1. 栄町3－3地区の民間主導による再開発と市の対応について	1. 「金市館」に加え、高林デパートも三番館の撤退を受け7月末で閉鎖するとのことであり、栄町3－3地区の空洞化は避けられません。これにより中心市街地の更なる疲弊が予想されます。市の新年度方針では、民間開発の動きを誘導・支援するため、国の有利な財政措置策の活用も視野に街区の再整備策を定める再生計画を策定するとなっています。しかし、新たな状況が予想される今、もう一步踏み込んだ支援が必要ではないでしょうか。市長のお考えを伺います。		
	2. 滝川市公共施設マネジメント計画について	1. モデル小学校区における検討が始まりますが、どの小学校区がモデル地区となるのか、その選定理由と地域での協議と理解を得るためにどのような取り組みを行うのか伺います。また、モデル小学校区以外についての新年度の地域住民対応の考え方について伺います。		
		2. 施設を効率的に管理するための一元管理体制の構築に取り組むとありますが、現状の管理との違い、体制構築時期及び市民への影響について伺います。		

質 問 順 位	1	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
5. 誰もが住みよい安全 安心なまちづくり	1. 民生委員・児童委員確保について	1. 民生委員の欠員と成り手不足が全国的な問題となっています。超高齢化社会を迎え、高齢者世帯や独居老人世帯に対する地域の見守りが益々重要になる中で、こうした状況は大変深刻な事態だと認識しています。この局面を打開するための対策、方針について伺います。		
	2. 北海道医療大学との連携について	1. 平成 25 年 11 月に北海道医療大学と滝川市が包括連携協定を調印しました。北海道医療大学と市で構成する協議会を通じて、保健・医療・福祉の向上や人材育成への連携・協力に向けた取り組みが行われていくと考えますが、現時点で考えられている具体的な事業内容と実現時期及び今後の連携の方向性について伺います。		
6. 未来へはばたく子どもたちを育むまちづくり	1. 少人数指導の拡大について	1. 滝川市はこれまで、児童生徒の基礎学力向上を図るために、少人数指導やティームティーチングを積極的に実施し、効果的な指導方法の研究を進めてきました。小学 3・4 年生を対象に本市独自に実施している「少人数学級実践事業」は、子どもに応じたきめ細かな指導と見守りの充実を図るために効果的であり、他の自治体や教育関係者に大きな影響を与えています。文部科学省や北海道の施策拡大は難しい状況ですが、市としての拡大への考え方を伺います。		
	2. 主幹教諭の配置について	1. 教育行政執行方針では、学校における組織運営や指導体制の一層の充実のための配置と述べていますが、現場からの要請があつての配置なのか、配置に至る経過について伺います。また、日常的には校長の意を汲んで行動するほか、一般教諭と同様に担任や部活動の指導を任されることもあるようですが、今回配置される明苑中学校と江陵中学校における主幹教諭の役割について、また、今後の他の学校への配置についての考え方を伺います。		

質 問 順 位	1	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
	3. 教育支援員・学びサポーターの配置について	1. 特別支援学級の児童数は増加しており、障害も多様化しています。また通常学級の中にも支援の必要な児童・生徒が増え、学びサポーターで対処していますが、時数が足りなく、実態にあった指導が行き届かない状況です。この状況をどう捉え、どのように対処する考えか伺います。		
	4. 滝川市子どもの読書活動推進計画について	1. 国や北海道の計画を受け、平成26年度から5か年の「滝川市子どもの読書活動推進計画」が策定されました。早速、赤ちゃんから本に親しむ機会を提供する図書館ブックスタート事業の新年度からの実施に大いに期待するものです。国の推進計画では学校における取り組みとして「学校図書館図書標準の達成」「司書教諭、学校司書等の人的配置の推進」が掲げられており、これらの対策として、政府は平成24年度から毎年約150億円の地方交付税措置を実施していることから、本市においても計画に沿った図書購入や司書配置を検討すべきと考えます。計画達成へ向けた決意を伺います。		
	5. 学童保育の新基準への対応について	1. 昨年12月に厚生労働省が、学童保育の新基準を示しました。新基準では、1クラス40名以内とし2人の職員を配置すること、その内の1人は保育士や教員などの有資格者とすることや年間開所日数や開所時間なども示されています。新基準での実施は1年後の平成27年度からです。そこで、第1に、新基準と比較した本市の学童保育の現状について、第2に、学童保育に対する国の財政支援の現状と新基準実施による支援増の有無について、第3に、新基準達成に向け市としてどのような対応を計画されているのかについて伺います。		

質 問 順 位	1	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
7. 市民が活躍するまちづくり	1. 東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業について	1. 出場選手の合宿受け入れの可能性について調査し、誘致に向けての準備を進める計画となっていますが、可能性調査とは何を指すのか伺います。また、調査結果判明時期の見込みや滝川市単独での誘致活動か他自治体と提携しての誘致活動なのか、更に誘致によるメリットについて伺います。		
8. 効率的な行政運営によるまちづくり	1. 定住自立圏構想の推進について	1. 本年1月に砂川市とともに中心市宣言を行いました。新年度は、定住自立圏構想具体化に向けたスタートの年となります。これまでの協議の中で、すでに数多くの事業について連携の可能性は判断されていると思います。そこで、定住自立圏共生ビジョン策定時期及び新年度での協定締結の可能性とその事業について伺います。		